

「GRIスタンダード」との対照表

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(GRIスタンダード)に該当する項目を示しています。

GRIスタンダード	開示事項	掲載箇所
GRI 101: 基礎 2016		
一般開示事項		
102: 一般開示事項 (2016)	102-1 組織の名称	会社概要
	102-2 活動、ブランド、製品、サービス	セコムグループの事業領域
	102-3 本社の所在地	会社概要
	102-4 事業所の所在地	国際事業
	102-5 所有形態および法人格	会社概要
	102-6 参入市場	セコムグループの事業領域
	102-7 組織の規模	会社概要
	102-8 従業員およびその他の労働者に関する情報	人財マネジメント
	102-9 サプライチェーン	バリューチェーンマネジメント
	102-10 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	有価証券報告書
	102-11 予防原則または予防的アプローチ	セコムの理念
	102-12 外部イニシアティブ	サステナビリティ実現への取り組み
	102-13 団体の会員資格	※各都道府県の警備業協会および一般社団法人全国警備業協会など
	102-14 上級意思決定者の声明	トップメッセージ
	102-15 重要なインパクト、リスク、機会	リスクマネジメント
	102-16 価値観、理念、行動基準・規範	セコムの理念
	102-17 倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス
	102-18 ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス
	102-19 権限移譲	コーポレート・ガバナンス
	102-20 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	コーポレート・ガバナンス
	102-21 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	コーポレート・ガバナンス
	102-22 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス
	102-23 最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス
	102-24 最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス
	102-25 利益相反	コーポレート・ガバナンス
	102-26 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	コーポレート・ガバナンス
	102-27 最高ガバナンス機関の集会的知見	コーポレート・ガバナンス
	102-28 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス
	102-29 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	コーポレート・ガバナンス
	102-30 リスクマネジメント・プロセスの有効性	コーポレート・ガバナンス
	102-31 経済、環境、社会項目のレビュー	コーポレート・ガバナンス
	102-32 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-
	102-33 重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス
	102-34 伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-
	102-35 報酬方針	アニュアルレポート2019 P53
	102-36 報酬の決定プロセス	アニュアルレポート2019 P53
	102-37 報酬に関するステークホルダーの関与	-
	102-38 年間報酬総額の比率	-
	102-39 年間報酬総額比率の増加率	-
	102-40 ステークホルダー・グループのリスト	サステナビリティ実現への取り組み
	102-41 団体交渉協定	働きやすい職場づくり
	102-42 ステークホルダーの特定および選定	サステナビリティ実現への取り組み
	102-43 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	サステナビリティ実現への取り組み
	102-44 提起された重要な項目および懸念	サステナビリティ実現への取り組み
	102-45 連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書
	102-46 報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集方針
	102-47 マテリアルな項目のリスト	サステナビリティ実現への取り組み
	102-48 情報の再記述	該当せず
	102-49 報告における変更	該当せず
	102-50 報告期間	編集方針
	102-51 前回発行した報告書の日付	編集方針
	102-52 報告サイクル	編集方針
	102-53 報告書に関する質問の窓口	編集方針
	102-54 GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	編集方針
	102-55 GRI内容索引	当該ページ
	102-56 外部保証	環境マネジメント
マテリアルな項目		
103: マネジメント手法 (2016)	103-1 マテリアルな項目とその該当範囲の説明	サステナビリティ実現への取り組み
	103-2 マネジメント手法とその要素	※「ESG対照表」より各項目へのリンク有り
	103-3 マネジメント手法の評価	※「ESG対照表」より各項目へのリンク有り
201: 経済パフォーマンス (2016)	201-1 創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境マネジメント
	201-3 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-
	201-4 政府から受けた資金援助	-
202: 地域経済での存在感 (2016)	202-1 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	-
	202-2 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
203: 間接的な経済的インパクト (2016)	203-1 インフラ投資および支援サービス	-
	203-2 著しい間接的な経済的インパクト	-
204: 調達慣行 (2016)	204-1 地元サプライヤーへの支出の割合	-
205: 腐敗防止 (2016)	205-1 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンス
	205-2 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス
	205-3 確定した腐敗事例と実施した措置	該当せず

「GRIスタンダード」との対照表

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(GRIスタンダード)に該当する項目を示しています。

206: 反競争的行為(2016)	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当せず
301: 原材料(2016)	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	環境マネジメント
	301-3	再生利用された製品と梱包材	環境マネジメント
302: エネルギー(2016)	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境マネジメント
	302-2	組織外のエネルギー消費量	-
	302-3	エネルギー原単位	地球温暖化防止
	302-4	エネルギー消費量の削減	地球温暖化防止
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	地球温暖化防止
303: 水(2018)	303-1	共有資源としての水との相互作用	環境マネジメント
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	環境マネジメント
	303-3	取水	環境マネジメント
	303-4	排水	環境マネジメント
	303-5	水消費	環境マネジメント
304: 生物多様性(2016)	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
	304-3	生息地の保護・復元	生物多様性保全
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
305: 大気への排出(2016)	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境マネジメント
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	環境マネジメント
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	環境マネジメント
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	地球温暖化防止
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	地球温暖化防止
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	環境マネジメント
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境マネジメント
306: 排水および廃棄物(2016)	306-1	排水の水質および排出先	環境マネジメント
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境マネジメント
	306-3	重大な漏出	該当せず
	306-4	有害廃棄物の輸送	-
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
307: 環境コンプライアンス(2016)	307-1	環境法規制の違反	該当せず
308: サプライヤーの環境面のアセスメント(2016)	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	バリューチェーンマネジメント
401: 雇用(2016)	401-1	従業員の新規雇用と離職	人財マネジメント
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	人財マネジメント
402: 労使関係(2016)	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-
403: 労働安全衛生(2016)	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	有価証券報告書
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者	-
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	働きやすい職場づくり
404: 研修と教育(2016)	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財マネジメント
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財マネジメント
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財マネジメント
405: ダイバーシティと機会均等(2016)	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	人財マネジメント
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	-
406: 非差別(2016)	406-1	差別事例と実施した救済措置	該当せず
407: 結社の自由と団体交渉(2016)	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
408: 児童労働(2016)	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
409: 強制労働(2016)	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
410: 保安慣行(2016)	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権への取り組み
411: 先住民族の権利(2016)	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当せず
412: 人権アセスメント(2016)	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	-
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	人権への取り組み
413: 地域コミュニティ(2016)	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施し	地域・国際コミュニティ活動
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当せず
414: サプライヤーの社会面のアセスメント(2016)	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	バリューチェーンマネジメント
415: 公共政策(2016)	415-1	政治献金	-
416: 顧客の安全衛生(2016)	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当せず
417: マーケティングとラベリング(2016)	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	該当せず
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当せず
418: 顧客プライバシー(2016)	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当せず
419: 社会経済面のコンプライアンス(2016)	419-1	社会経済分野の法規制違反	該当せず